

四半期報告書

(第147期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[独立監査人の四半期レビュー報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第147期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社ブルボン

【英訳名】 BOURBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康

【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

【電話番号】 0257（23）2333番

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	23,637	22,912	94,451
経常利益 (百万円)	1,612	904	4,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,085	576	3,374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	906	452	3,110
純資産額 (百万円)	50,882	52,938	52,786
総資産額 (百万円)	76,659	79,601	83,262
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	45.20	23.98	140.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	66.5	63.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,837	△1,607	8,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,291	△1,018	△5,121
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△418	△423	△1,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,938	13,783	16,793

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2022年4月1日付で、当社の連結子会社であった北日本羽黒食品株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、段階的な行動制限の緩和や個人消費の持ち直しの兆しにより、社会経済活動正常化への期待感が高まりました。一方で、東欧地域における情勢不安の長期化や、為替市場の急激な円安進行等に起因する物価上昇圧力が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・飲料・食品業界は、エネルギー価格や原材料価格の上昇が続く厳しい経営環境におかれる中、内食需要に衣服感が生じたところに値上げの発表が相次ぎ、消費者の節約志向や生活防衛意識に一段と注視が必要な状況を迎えました。

このような状況下で当社グループは、食品製造企業として感染防止対策の徹底に努めながら、一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、健康志向への対応や既存ブランドを活かし付加価値と競争力を高めた商品開発のほか、生活様式の多様化や購買層の変化に適応した商品やサービスの展開などを行い、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、チョコレート品目やキャンデー品目が堅調に推移したものの、ビスケット品目などに需要が落ち着いた商品群があったことなどから、売上高は前年同期を下回りました。利益面では、エネルギー・原材料価格の上昇が続く中、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に取り組んだことに加え、一部商品において価格改定を実施し適正利益の確保に努めましたが、コスト上昇が先行し売上高の減少も重なったことから営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、21,904百万円（対前年同期比97.5%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、当社の技術とこだわりを加えた「バリューセレクト」シリーズに、パイナップルをたっぷり挟んで焼きあげたソフトクッキー「パイナップルサンド」と、厚めに焼きあげたラングドシャクッキーを巻き上げ、ミルクチョコレートと組み合わせた「ラングロールショコラ」を発売し、品ぞろえの強化を図りました。加えて、「贅沢ルマンド」シリーズに、「贅沢ルマンド宇治抹茶ラテ」を発売したほか、「チョコあへんぱん」シリーズでは、ひんやりとしたクリーム「ミルクあへんぱんソフトクリーム風味」を発売したとともに、キャンペーンによるブランド強化を図りました。さらには、「80kca1」シリーズに「北海道ミルクのビスケット」を発売したことに加え、おいしさと糖質のバランスを考えた商品群「カーボバランス」シリーズのリニューアルを行い、健康志向ブランドの活性化を図りました。

豆菓子品目は、「味ごのみ」シリーズが順調に推移したほか、クラッカーやプレッツェルを取り入れた洋風のミックス菓子「クラプレ」や、ナッツにひと手間加えたおつまみ商品「クリスピーカシューメープルベーコン風味」を発売し品ぞろえの強化を図りました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズで、期間限定商品や「アルフォートミニチョコレートプレミアム濃ラズベリー」などを展開し、品ぞろえの強化を図ったことでシリーズ全体でも順調に推移しました。また、袋商品の期間限定品として、2種類の塩が甘みを引き立てる「104g夏トリュフ塩バナラ味」を発売しご支持をいただきました。加えてチョコスナック商品群、ファミリーサイズ商品群も順調に推移しました。

菓子全体では、品ぞろえの強化やブランドの活性化に取り組んだものの、需要が落ち着いた商品群があったことから前年同期を下回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、1,007百万円（対前年同期比85.4%）となりました。

飲料品目は、ミネラルウォーター商品群が順調に推移したほか、「牛乳でおいしくまるやかなココアボトル缶280」にも好評をいただきましたが、「牛乳でおいしくつめたいココア缶190」が伸び悩み、品目全体では前年同期を下回りました。

食品品目は、粉末ココア商品の「240gミルクココア」と「冷たい牛乳で飲むココア1日分の鉄・Ca」にご支持をいただきました。また、機能性食品では、体内でエネルギーになりやすい中鎖脂肪酸油（MCT）を配合した「MCTプラスマドレーヌ」を発売しました。「セノビックパーミニソフトクッキーココア味」や「スローバー」シリーズが順調に推移した一方、保存缶商品や「プロテインバー」シリーズの需要が落ち着いたことから、品目全体では前年同期を下回りました。

冷菓品目は、モナカアイスに独自開発した凍らせても柔らかいグミを組み合わせた「グミーツイタリアングレープ味」を発売し「お菓子アイス」の新たな品ぞろえを行いました。品目全体では既存品が伸び悩んだものの、シリーズ商品の積極的な商品展開を図ったことで前年同期を上回りました。

その他では、通信販売事業は、季節に合わせた商品展開やECチャネル限定の企画展開およびキャンペーンを実施し、リピーターの増加と販路拡大に取り組みました。

自動販売機事業は、新規開拓によるプチモールの設置台数の増加を図り、対面接触を避けた多様な商品を取り扱う食品販売ツールとしての環境整備に取り組みました。また、既設自販機の収益性の向上と効率化を図りました。

酒類販売事業は、行動制限緩和により酒類提供が再開され、飲食店ルート向け商品が復調しました。また、人流の増加により土産用受託商品の需要も回復基調で推移しました。輸出商品の需要が落ち着いたものの、限定醸造商品を展開し、引き続きナショナルブランド商品の強化にも取り組んだことから、全体では順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,912百万円（対前年同期比96.9%）、営業利益は490百万円（対前年同期比32.5%）、経常利益は904百万円（対前年同期比56.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円（対前年同期比53.1%）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は35,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,743百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金の減少と商品及び製品の増加があったことによるものです。固定資産は44,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加となりました。

この結果、総資産は79,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,661百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,792百万円減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払費用の減少および法人税等の支払ならびに賞与の支給があったことによるものです。固定負債は7,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少となりました。

この結果、負債合計は26,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,813百万円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は52,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末63.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は13,783百万円となり、前連結会計年度末（16,793百万円）に比べ3,009百万円減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,607百万円（前年同期1,837百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益910百万円および仕入債務の減少額1,105百万円ならびに未払費用の減少額1,414百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,018百万円（前年同期1,291百万円の支出、対前年同期比78.9%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出915百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は423百万円（前年同期418百万円の支出、対前年同期比101.1%）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出70百万円および配当金の支払額300百万円があったことによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、296百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	新発田工場 (新潟県新発田市)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	1,385	94	自己資金	2022年5月	2023年3月

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	27,700,000	27,700,000	———	———

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	27,700,000	—	1,036	—	52

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,675,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,013,600	240,136	—
単元未満株式	普通株式 10,800	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000	—	—
総株主の議決権	—	240,136	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ブルボン	柏崎市駅前一丁目3番1号	3,675,600	—	3,675,600	13.27
計	—————	3,675,600	—	3,675,600	13.27

（注）当第1四半期会計期間末の自己名義所有株式数は、3,675,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,790	13,783
受取手形及び売掛金	13,389	10,466
有価証券	2	—
商品及び製品	4,077	5,523
仕掛品	576	624
原材料及び貯蔵品	3,479	3,859
その他	560	874
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	38,871	35,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,898	16,602
機械装置及び運搬具（純額）	11,059	10,668
その他（純額）	10,146	10,148
有形固定資産合計	37,104	37,419
無形固定資産		
のれん	862	834
その他	391	445
無形固定資産合計	1,254	1,279
投資その他の資産		
その他	6,032	5,775
投資その他の資産合計	6,032	5,775
固定資産合計	44,390	44,473
資産合計	83,262	79,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,477	10,380
短期借入金	60	10
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	840	88
賞与引当金	1,308	560
その他	9,594	8,449
流動負債合計	23,382	19,589
固定負債		
長期借入金	78	75
役員退職慰労引当金	264	269
退職給付に係る負債	5,650	5,660
負ののれん	12	12
その他	1,088	1,055
固定負債合計	7,094	7,073
負債合計	30,476	26,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	46,231	46,507
自己株式	△941	△941
株主資本合計	53,116	53,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	335
為替換算調整勘定	△630	△772
退職給付に係る調整累計額	△24	△16
その他の包括利益累計額合計	△330	△453
純資産合計	52,786	52,938
負債純資産合計	83,262	79,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	23,637	22,912
売上原価	17,217	17,382
売上総利益	6,420	5,529
販売費及び一般管理費	4,910	5,039
営業利益	1,509	490
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	37	45
受取賃貸料	3	3
為替差益	29	346
負ののれん償却額	0	0
その他	38	22
営業外収益合計	111	420
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	5	4
賃貸収入原価	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	1,612	904
特別利益		
投資有価証券売却益	0	34
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産処分損	0	3
減損損失	1	2
投資有価証券評価損	4	22
特別損失合計	6	28
税金等調整前四半期純利益	1,606	910
法人税、住民税及び事業税	183	43
法人税等調整額	336	290
法人税等合計	520	334
四半期純利益	1,085	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085	576

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,085	576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	10
為替換算調整勘定	△132	△142
退職給付に係る調整額	7	7
その他の包括利益合計	△179	△123
四半期包括利益	906	452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906	452
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,606	910
減価償却費	1,041	1,058
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△38	△47
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△5	△301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△34
固定資産処分損益 (△は益)	0	3
減損損失	1	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	22
売上債権の増減額 (△は増加)	2,674	2,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△1,860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△258	△1,105
未払費用の増減額 (△は減少)	△828	△1,414
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	20
その他	△1,091	△1,133
小計	2,789	△919
利息及び配当金の受取額	38	47
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△991	△734
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,262	△915
投資有価証券の取得による支出	△1	△54
投資有価証券の売却による収入	0	36
その他	△27	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,291	△1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52	△52
リース債務の返済による支出	△65	△70
配当金の支払額	△300	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160	△3,009
現金及び現金同等物の期首残高	14,778	16,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,938	※ 13,783

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった北日本羽黒食品株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	14,955百万円	13,783百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18	—
有価証券勘定	1	—
現金及び現金同等物	14,938	13,783

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	300百万円	12円50銭	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	300百万円	12円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北日本羽黒食品株式会社（以下「北日本羽黒食品㈱」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、2021年12月10日付で合併契約を締結し、2022年4月1日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、北日本羽黒食品㈱においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 北日本羽黒食品株式会社
事業の内容 食料品製造

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、北日本羽黒食品㈱を消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ブルボン

(5) その他取引に関する事項

①合併の目的

北日本羽黒食品㈱は菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しており、経営資源の集約および業務効率化を目的として北日本羽黒食品㈱を吸収合併することといたしました。

②合併に係る割当内容

北日本羽黒食品㈱は当社の完全子会社であるため、本合併に際し株式の発行および金銭の交付はありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態および経営成績（2022年3月期）

資産	4,046百万円
負債	2,832百万円
純資産	1,214百万円
売上高	10,068百万円
当期純利益	203百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

営業品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
菓子	22,457百万円	21,904百万円
飲料・食品・冷菓・その他	1,180	1,007
売上高合計	23,637	22,912

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	45円20銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,085	576
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,085	576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,024	24,024

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田尻慶太印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 丸田力也印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。

確認書

(第147期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 **ブルボン**

新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号

電話 0257 (23) 2333 (代表)

法人No. E00380

目次

頁

表紙

1 四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項	1
2 特記事項	1

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前一丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 康及び最高財務責任者 代表取締役専務 財務管理部長 山崎 幸治は、当社の第147期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。